

令和元年度 財政状況資料集 正誤表

ページ 番号	様式	表・グラフ	修正項目	誤	正	
1	総括表(市町村)		将来負担比率	21.2	23.5	
3	(2)各会計、関係団体の 財政状況及び 健全化判断比率(市町村) ※修正は全て令和元年度	公営企業会計等の財政状況	一般会計等繰入見込額 (下水道事業会計)	279,377	278,932	
		公債費負担の状況	準元利償還金 (公営企業債の元利償還金に 対する繰入金)	20,961,986	20,838,693	
			合計(A)	205,697,428	205,574,135	
			特定財源の額(B)	84,334,494	84,249,353	
		将来負担の状況	将来負担額 (公営企業債等繰入見込額)	290,330,107	289,885,239	
			将来負担額 (合計(E))	3,274,043,321	3,273,598,453	
			充当可能財源等 (充当可能特定歳入)	779,065,721	761,512,823	
			充当可能財源等 (合計(F))	3,115,283,843	3,097,730,945	
			将来負担比率	21.2	23.5	
			企業債等繰入見込額 (下水道事業会計)	279,376,850	278,931,982	
健全化判断比率	将来負担比率	21.2	23.5			
4	(3)市町村財政比較分析表 (普通会計決算)	将来負担の状況	将来負担比率	21.2	23.5	
5	(4)-1市町村経常経費 分析表(普通会計決算)		将来負担比率	21.2	23.5	
6	(4)-2市町村経常経費 分析表(普通会計決算)	公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)	公営企業に要する経費の財源とする 地方債の償還の財源に充てたと 認められる繰入金 (当該団体決算額)	20,961,986	20,838,693	
			公営企業に要する経費の財源とする 地方債の償還の財源に充てたと 認められる繰入金 (人口1人当たり決算額(当該団体))	7,677	7,632	
			公営企業に要する経費の財源とする 地方債の償還の財源に充てたと 認められる繰入金 (人口1人当たり決算額(対比))	▲ 26.1	▲ 26.5	
			▲特定財源の額 (当該団体決算額)	▲ 84,334,494	▲ 84,249,353	
			▲特定財源の額 (人口1人当たり決算額(当該団体))	▲ 30,887	▲ 30,856	
			▲特定財源の額 (人口1人当たり決算額(対比))	73.6	73.4	
			合計 (当該団体決算額)	16,857,966	16,819,814	
			合計 (人口1人当たり決算額(当該団体))	6,174	6,160	
11	(9)実質公債費比率(分子) の構造(市町村) ※修正は全て令和元年度		公営企業債の元利償還金に 対する繰入金	20,962	20,839	
			算入公債費等	188,839	188,754	
			実質公債費比率の分子	16,858	16,820	
12	(10)将来負担比率(分子) の構造(市町村) ※修正は全て令和元年度		公営企業債等繰入見込額	290,330	289,885	
			充当可能特定歳入	779,066	761,513	
			将来負担比率の分子	158,759	175,868	
13	(12)市町村公会計指標 分析/財政指標組合せ 分析表 ※修正は全て令和元年度		将来負担比率	21.2	23.5	
			(参考)債務償還比率	債務償還比率	578.4	585.2
			将来負担比率及び 有形固定資産減価償却率の 組合せによる分析	将来負担比率	21.2	23.5
			将来負担比率及び 実質公債費比率の 組合せによる分析	将来負担比率	21.2	23.5
14	(13)-1市町村施設累計別 ストック情報分析①		将来負担比率	21.2	23.5	
15	(13)-2市町村施設累計別 ストック情報分析②		将来負担比率	21.2	23.5	